

第70回宇宙政策委員会 議事録

1. 日時：平成30年6月7日（木） 14：00－15：00
2. 場所：内閣府宇宙開発戦略推進事務局大会議室
3. 出席者
 - (1) 委員
葛西委員長、松井委員長代理、青木委員、遠藤委員、折木委員、中須賀委員、松本委員、山崎委員
 - (2) 政府側
松山内閣府特命担当大臣(宇宙政策)
和泉内閣総理大臣補佐官
河内内閣府事務次官
高田宇宙開発戦略推進事務局長、行松審議官、佐藤参事官、須藤参事官、高倉参事官、滝澤参事官、山口参事官
4. 議事次第
 - (1) 国際宇宙探査に係る検討状況について
 - (2) 宇宙ビジネスを支える環境整備に関する論点整理タスクフォースについて
 - (3) 宇宙基本計画の工程表改定に中間取りまとめについて
 - (4) その他
5. 議事
松山宇宙政策担当大臣から以下の挨拶があった。

松山宇宙政策担当大臣：

本日は、これまでの宇宙政策委員会の各部会での審議を経て、年末までに行われる予定の宇宙基本計画の工程表の改訂に向けた中間取りまとめ、これにつきまして、審議、議論いただくこととなっている。この中間取りまとめについては、今後、総理を本部長とする宇宙開発戦略本部に報告をされ、関係省庁はそれを踏まえて、概算要求などの具体的なアクションに反映していくものと認識している。

今般の中間取りまとめに先立ち、特に次の3点について、重点的に進めるべき課題と認識している。

まず1つ目に、安全保障分野においては、これまで工程表に基づき、情報収集衛星の整備、SSAの強化、宇宙システムの機能保証の強化など、着実に取り組

んきた。しかし、昨今、我が国を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中で、こうした取り組みに加え、新たな技術動向も踏まえた安全保障のさらなる強化に向けた検討が必要と認識している。

次に、宇宙産業分野においては、H3などの基幹ロケット開発や大型の衛星開発整備に加えて、最近では宇宙ベンチャー企業の活動が活発化してきている。また、ことしの11月には、準天頂衛星の高精度測位サービスの開始を予定している。今後準天頂衛星の利用拡大、あるいは機能強化、そして、政府衛星データのオープン&フリー化など、宇宙産業のさらなる拡大に向けた検討が必要だと認識している。

最後に3つ目、科学技術分野においては、本年3月に開催された国際宇宙探査フォーラム、ISEF2、これを踏まえて、我が国として国際宇宙探査への関与のあり方について、主体的に検討を行っていくことが必要だと認識している。

また、近年、宇宙デブリの増加が国際的に重大な問題となりつつある。この宇宙デブリの分野で世界最先端の技術を有する日本が世界をリードして、宇宙デブリ問題に対応していくことが求められていると認識している。

(1) 国際宇宙探査に係る検討状況について

国際宇宙探査に係る検討状況について、文部科学省より説明を行った。委員からは以下の様な意見があった。

○国際宇宙探査に関して、LOP-Gと科学・探査の2本柱で今後検討していくと理解。LOP-Gに関しては、来年に分担の確定が見込まれているために必要な予算、検討のリソースを配分していくという方向だと思うが、その議論の観点に関しては、賛同である。日本として、HTV-Xを発展型させた補給船、有人滞在技術、空気清浄等を検討しているが、ほかの無人技術、実験技術、あるいは通信技術等、それに限定せずに幅広く検討していただきたい。(山崎委員)

○日本がLOP-Gのようなアメリカと共同で進めるある種のトップダウン的なプロジェクトに参加することは、意味があると思っている。しかし、基本的な技術、あるいはプレローディングをやっておかないと、言われたものをすぐつくるわけにはいかない。日本の宇宙での国力というものを蓄えようと思うと、技術の蓄積が非常に大事だと思うのです。今まで日本は技術試験衛星というものを割合レギュラーに上げて、次の世代に何が必要か、例えば大きなアンテナの展開技術が必要であれば、その技術を進めるための衛星というものをつくっていたのです。それが現在遠のいておりますので、プレローディングを含めて、

確実に何を日本としてはどういう宇宙技術を手に入れていくかという俯瞰的なものを検討して、それに従って、技術試験衛星は確実に上げていくことが重要である。(松本委員)

○アメリカは月軌道上の基地をつくってやるとか、あるいはESAなどは月面基地だとか、いろいろ提案が出ているのだけれども、それを我が国は全然アメリカから言われたから受け入れるというのではなくて、我が国としてはどういう考えでいくのか、例えば月の先に火星に行くとか、いろいろ考えがあるときに、本当にそういう考えでいいのかということまで含めてきちんと検討して、この国際宇宙探査に取り組むということをする必要があるのではないか。だから、今の話よりも先にまずそういうこともやらなければいけないのではないか。議論すべき課題は今、いっぱい提案されているのです。

ですから、文科省のほうでも、そういうことを踏まえてやっていただけることになるのだらうと思うのですけれども、現在はこれからそういう議論をことし始めるといふ段階です。私としてはその辺はよく理解しているつもりなので、しっかり見ながら進めていきたいとは思っています。(松井委員長代理)

○日本としてどういう体制で議論していくか。ここもやはり体制が一部分だけではなくて、なるだけ多くの声を聞き、かつトップダウンのアイデアも入れながらまとめていくという、この体制をどうしていくのかということは、しっかり今、考えておかなければいけないかと思う。(中須賀委員)

○ロボティクスなどの研究においては、例えば今の宇宙ステーションを最大限利用する。民間企業のロボットコミュニティーなどを巻き込んで、彼らの投資でどんどん実験していく。そういう形で、彼らはそこで投資してうまくいけば非常に宣伝になるので、投資できる可能性はあると思う。そういう形で、ロボティクス宇宙ステーションを今のISSで徹底的に極めていく。その成果がこのLOP-G等につながっていく、あるいは惑星探査につながっていくというような流れをつくっていけばどうか。(中須賀委員)

○惑星探査について、コストというのがどういう根拠に基づいている算出されているかということ一度しっかりやらなければいけない。考え方をいろいろ変えていく中で、コストの見積もりというのもしっかりやらなければいけない。(松井委員長代理)

○宇宙の人材をどう育てていくかということで、昔は小さなロケットで小さな

技術を積み上げていくという方式でしたから、人工衛星が大きくなる前ですね。だから、小さな技術を、トレーニングを積み上げて大きなプロジェクトに組み込める人材が育成できた。ですから、今のような小さなプロジェクト、技術試験衛星、あるいは技術ロケットというもので、たくさん若い人を巻き込まないと、今、若い人の不足ということがここに書いてありますけれども、これも重要な観点だと思う。（松本委員）

（２）宇宙ビジネスを支える環境整備に関する論点整理タスクフォースについて

宇宙ビジネスを支える環境整備に関する論点整理タスクフォースについて、宇宙開発戦略推進事務局より説明を行った。委員からは以下の様な意見があった。

○今、かなり積極的に中国がかかわろうとしている状況の中、ルールづくりというのは非常に重要であると思っている。ルールのない段階で先に行って、勝手にやって、それがルールになるようでは困るため、日本は積極的に、特に資源関係のところはルールづくりを主導していくことは必要だと思う。（松井委員長代理）

○中国は資源の商業的な開発、取得等については、どちらかといえば国際的な立場をとっていると考えている。ただ、日本には、それに惑わされることなく、迅速な判断が必要である。（青木委員）

（３）宇宙基本計画の工程表改訂に向けた中間とりまとめについて

宇宙基本計画の工程表改訂に向けた中間とりまとめについて、宇宙開発戦略推進事務局より説明を行った。委員からは以下の様な意見があった。

○利用省庁にどんどん宇宙に投資していただきたい。今はもうほとんどシーズをつくる側の文科省、経産省、総務省、それ以外の利用省庁が、使うという観点で社会問題解決、あるいは自分たちの持っている問題を解決するという観点で宇宙に投資していただくと、さらに利用が広がるとしている。これももう一歩強化していかなければいけない課題だと思う。（中須賀委員）

○事業を具体化していく中で、手戻りがないようにという観点から、宇宙状況把握SSAは平成35年度ぐらいを目標にしている。おそらく技術的な部分とか、やり方によってはそれぐらいかかるかもしれない。ただ、科学技術動向はどんど

ん進んでいき、宇宙交通管制を入れなければいけないのではないだろうかという問題が出てくる。システム設計をしていく中で、確証性を持って考えていかないと、やってしまった後に手戻り感があり、そこは注意しなければいけない。
(折木委員)

○早期警戒機能の問題について、この事業はどこに向かっているのか。具体的に何を目標にしようとしているのか。日本として、早期警戒機能を持ったシステムをつくり上げようとしているのか、研究開発をやろうとしているのか。その向かうべき目的、目標がはっきりすれば取り組み方も変わってくる。また現実的な問題として、手戻り感のない効率的な研究開発なり事業の組み方ができると思っているため、その点について、今後議論をしていただきたい。(折木委員)

以上